

町田市議会
2024年
第3回定例会

すべての子どもの学校給食費無償化を求め

市長・教育長に要望書提出

日本共産党
町田市議団



榎本副市長に給食費無償化の申し入れを行う党市議団2024.9.10

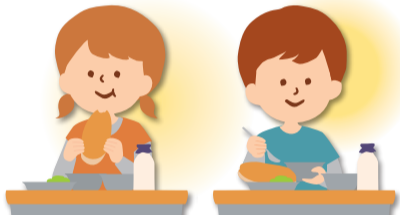
町田市は、今年4月から東京都の学校給食費に対する1/2補助を活用して、多子世帯への負担軽減策として第2子以降の給食費無償化をスタートしました。しかし、23区に比べ財政力の弱い多摩地域では完全無償化に舵を切れない自治体も多く、新たな多摩格差が生じていました。

町田市議会2024年第3回定例会が、8月27日から9月30日の日程で行われました。日本共産党は、「高校生等の医療費助成」所得制限撤廃の条例改正など市民要求実現に奮闘しました。また、2023年度一般・特別会計決算認定については、国保税連続値上げや、住民不在の学校統廃合、町田駅前再開発、野津田・芹ヶ谷公園の自然を壊す計画は問題だとして反対しました。

子ども、高齢者、障がい者など市民要求実現に奮闘！

都の補助率引き上げ活用し 完全無償化実施を！

日本共産党市議団は、東京都が9月補正予算で都内すべての自治体で給食費無償化が実施できるよう自治体への補助を7/8に引き上げるとしたことを受け、直ちに「都の財源を活用した学校給食の完全無償化を求める要望書」を市長、教育長あてに提出し、3学期からのすべての子どもへの給食費完全無償化を申し入れました。対応した榎本悦次副市長は、都の補助内容を見て「（無償化を）検討する」と回答。3か所の中学校給食センター整備工事も進むなか、いよいよ中学校給食費完全無償化という長年の保護者の願いが実現することになります。党市



高校生等の医療費助成制度 所得制限撤廃に

子どもの医療費助成制度が町田市でスタートしてから26年。昨年4月から高校3年生相当年齢まで広がりましたが、所得制限があり32%の子どもが対象外でした。今議会では、高校生等の医療費助成に関する「条例」の一部改正が提案され、全会一致で可決。2025年4月1日から所得制限が撤廃されることになりました。日本共産党市議団は、さらに小学生から18歳までの1回2000円の自己負担をなくすためがんばります。

議団はこれからも学校給食の充実のために力を尽くします。

本町田地区、南成瀬地区 280億円の

新設小学校PFI事業に

日本共産党反対

9月議会最終日に追加議案としてだされた「本町田地区・南成瀬地区小学校整備等PFI事業契約」は、3月議会に248億円の予算で可決されましたが、その後入札が不調となり、資材高騰分を3割増額した280億円で、民間事業者（町田ダイバーシティースクール株式会社）と改めて随意契約を締結するというものです。採決の結果は、共産党、無所属、諸派1を除く賛成多数で可決されました。

町田市初となる公立小学校のPFI事業は、新校舎の設計・建設のほか、供用開始日からの給食調理を含む学校施設の管理運営を利益優先の民間企業に15年間もの長期契約で任せて、事業者が実施する放課後等の活動や施設貸し出しも、有料化するとしています。

日本共産党市議団は、統廃合計画に対する見直しや中止を求める請願が議会のたびに出されるなど住民との合意形成が図られていないことや、学校が担うべき公的役割が後退することから、公立学校の管理運営はPFIを導入すべきではないと討論し、反対しました。

高齢者の補聴器購入費補助 導入検討へ前進

「加齢性難聴への補聴器購入費補助を求める請願」が出され、健康福祉常任委員会で審議されました。前回の議会では、町田市は、東京都の補助の内容を確認すると言っていたが、今回の審議のなかでは、いきいき生活部長が、東京都の補助を活用して、一部補助を行うことの検討を進めると答弁。本会議の他党一般質問に、副市長が同様の答弁をしていました。大きな前進です。請願については、田中市議は採択するよう意見を述べましたが、継続審査となりました。

